下水道事業の現状について

(第1回上下水道事業運営審議会)

令和7年10月8日 東御市上下水道課



令和4年度に改定した『下水道事業経営戦略』は、一般会計からの繰入金があることを前提に策定していますが、 現在の社会経済情勢に目を向けると、人口減少や物価高騰などによって市全体の財政状況は今まで以上に厳しくな ることは間違いなく、行政サービス全般について、その在り方の見直しを迫られている状況です。

下水道事業会計においても同様であり、今後の経営環境を見据える中で、能登半島地震を踏まえた耐震化や八潮市での道路陥没を踏まえた強靭化を進めていく必要性に直面しています。

経営戦略の事後検証における経営目標数値からは、まだ大きな変化等は確認できませんが、人口減少に伴い使用料収入が減少する中で、事業の持続性と健全な公営企業会計を維持していくためには、<u>下水道使用料の改定を検討</u>しなければならない時期を迎えています。

<下水道使用料改定検討開始の必要性>

- ◆人口減少に伴う適正な下水道使用料の確保
 - ⇒能率的な管理のもとにおける適正な原価(維持管理費)は使用者に負担いただく(使用料で賄う)ことが原則
 - ⇒物価高騰等に伴い増加する維持管理費に要する財源が必要(今後10年間の消費者物価上昇率は年平均1.7%と予想されている)
- ◆施設老朽化、長寿命化対策費用の確保
 - ⇒他自治体の事故を教訓に適切な施設の維持管理、更新の実施に費用が必要
- ◆下水道使用料の急激な上昇の抑制
 - ⇒危機的状況になってからでは、下水道使用料の値上げ幅(使用料改定率)が大きくなる





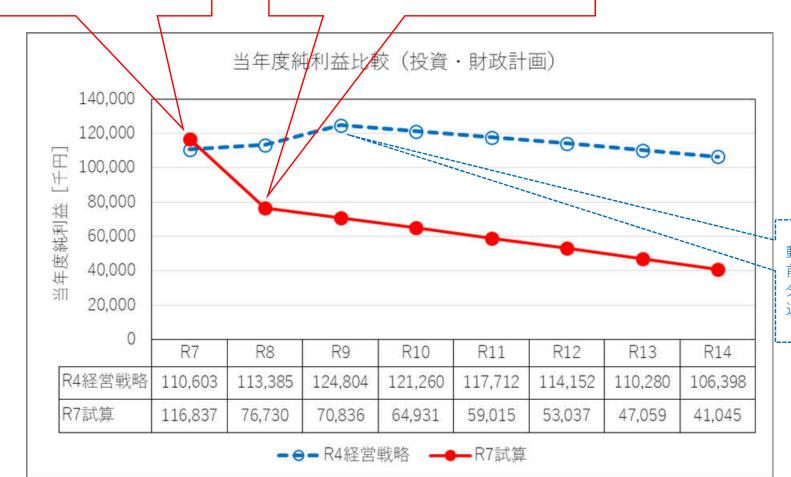
投資・財政計画の見直し

※下水道事業経営戦略(令和4年度改訂版)との比較

令和7年度現在の状況を反映して、投資・財政計画を見直したところ、当年度純利益は以下のようになりました。

令和7年度は、「職員数の減少」「事業の繰り越しに伴う減価償却費の減少」等により、R4経営戦略と同程度の純利益が確保できる見込みです。

令和8年度以降は、物価、人件費等の高騰 に起因した施設維持管理費の増加により、 純利益が大幅に減少する見込みです。



動力費(電気料)が以前の水準に戻り、その分は純利益が戻ると見込んでいました



※下水道事業経営戦略(令和4年度改訂版)との比較

令和7年度現在の状況を反映して、原価計算表を見直したところ、以下のようになりました。

項目	R 4 改定版	R 7 試算版
使用料収入 X	411,997千円	410,343千円
使用料対象支出Y	296,520千円	332,675千円
資産維持費 Z	84,482千円	96,236千円
$X \div (Y + Z) \times 100$	108.14%	95.67%

令和4年度改訂版と比べて、物価上昇等の影響により、使用料対象支出と資産維持費が増加したため、使用料対象経費に対する下水道使用料の割合が100%を割り込み、使用者が負担すべきとされている経費が下水道使用料で賄えていない状況となる見込みです。





長野県内19市の下水道使用料等(1か月20㎡使用)の状況

※令和7年4月1日現在(稅込)

下水道使用料

高い順	団体名	使用料	差
1	Α市	4,510円	1,155円
2	B市	4,278円	923円
3	C市	4,070円	715円
4	D市	3,980円	625円
5	E市	3,960円	605円
6	F市	3,797円	442円
7	G市	3,790円	435円
8	H市	3,750円	395円
9	一市	3,640円	285円
10	J 市	3,610円	255円
11	K市	3,575円	220円
12	L市	3,534円	179円
13	東御市	3,355円	0円
14	Μħ	3,300円	▲55円
15	Νħ	3,278円	▲77円
16	0市	3,245円	▲110円
17	P市	3,140円	▲215円
18	Q市	3,119円	▲236円
19	R市	3,118円	▲237円
Ŋ	Z均	3,634円	279円

≪東御市の下水道使用料について≫

<u>東御市の下水道使用料は</u>、県内19市の中で<u>低い水準</u>にあります。

※団体によっては複数の料金体系があるため、ここでは代表的と思われる数値を用いています。

●水道料金			*
高い順	団体名	使用料	差
1	J市	4,290円	781円
2	A市	3,685円	176円
3	L市	3,630円	121円
4	C市	3,531円	22円
5	F市	3,516円	7円
6	東御市	3,509円	0円
7	B市	3,384円	▲125円
8	E市	3,348円	▲161円
9	0市	3,313円	▲196円
10	市	3,300円	▲209円
10	K市	3,300円	▲209円
12	M市	3,300円	▲209円
13	D市	3,120円	▲389円
14	H市	3,080円	▲429円
15	G市	2,860円	▲649円
16	P市	2,720円	▲789円
17	R市	2,585円	▲924円
18	N市	2,568円	▲941円
19	Q市	2,343円	▲1,166円
	平均	3,231円	▲278円

●水道料金+下水道使用料

高い順	団体名	使用料	差
1	A市	8,195円	1,331円
2	J市	7,900円	1,036円
3	B市	7,662円	798円
4	C市	7,601円	737円
5	F市	7,313円	449円
6	E市	7,308円	444円
7	L市	7,164円	300円
8	D市	7,100円	236円
9	市	6,940円	76円
10	K市	6,875円	11円
11	東御市	6,864円	0円
12	H市	6,830円	▲209円
13	G市	6,650円	▲389円
14	M市	6,600円	▲429円
15	0市	6,558円	▲649円
16	P市	5,860円	▲789円
17	N市	5,846円	▲924円
18	R市	5,703円	▲941円
19	Q	5,462円	▲1,166円
	平均	6,865円	▲278円



●長野県内の改定状況

上田市:令和7年4月1日から 下水道使用料を平均11.7%引き上げ

飯山市:令和7年8月1日から 下水道使用料を改定

基本料金に含まれる基本水量を5㎡から10㎡に増やし改定

汚水量料金(11㎡~)を+12~+15%改定

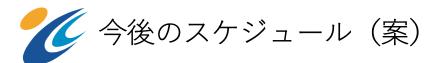
松本市:令和8年4月1日から 水量料金を平均20.11%値上げ(下水道使用料の改定なし)

※東御市については、合併以降(20年以上)、消費税率改定による引き上げを除き、 使用料の改定を行っていません。

●「公益社団法人 日本下水道協会」の改定事例より

団体名	行政人口	改定年月	改定率	改定後使用料 (1 か月・20㎡使用)
岩手県遠野市	24,306人	令和 6 年10月	43.7%	3,740円
鳥取県琴浦町	12,263人	令和6年2月	10.0%	3,850円
山口県柳井市	29,886人	令和 5 年10月	9.1%	3,630円





令和7年10月(本日) 第1回上下水道事業運営審議会

下水道事業の現状及び使用料改定の必要性の説明

令和8年1月(予定) 第2回上下水道事業運営審議会

改定率パターンの説明

令和8年3月(予定) 東御市議会3月定例会

現状及び改定の必要性、審議会意見、改定率・時期の説明

令和8年6月(予定) 第3回上下水道事業運営審議会

改定率(案)を諮問

令和8年7月(予定) 第4回上下水道事業運営審議会

答申

令和8年9月 東御市議会9月定例会

使用料改定議案を上程

令和8年10月~令和9年3月 使用料改定周知期間

令和9年4月~ 新使用料適用 ※4月請求分から

※令和7年10月8日現在